

平成14年度予算に対する各会派の見解

今こそ説明責任を!

自由民主党議員団

平成14年度予算で、28億円分の新規事業及び事業の充実を図ったと言いますが、あまり聞こえの悪い言葉は禁物だと思います。

28億円の内訳を見ると、10億円は中小企業向けの緊急景気対策特別融資の枠の拡大であり、すぐに歳出を伴いませんが、後年度に利子補給という義務的な負担が大きく発生します。また、緊急雇用対策などの国・都の補助事業や、起債による事業など、後年度に負担をまわす事業が多く、これからの財政運営上課題を残したといえます。

用地売却9億円、起債の活用、

財調基金からの繰り入れなど22億円と、臨時的な財源対策が必要なこの数年は、特に注意をすべきだと思います。また、「入るを量りて出ざるを制す」歳入に見合った歳出構造になるまでには、まだまだ時間がかかりそうです。行財政5か年計画の着実な取り組みと共に、さらに先を見通した財政運営を行わないと区民や職員への負担をさらに大きなものにしてしまいます。

行財政改革への取り組み2年目となる平成14年度予算は、次代を担う区民に大きなツケを残さないためにも十分な説明が必要と考えます。

未来を見据えた政策転換を!

市民自治フォーラム

自治体の長に求められるものは、責任、ポリシー、未来への展望を予算に表すことです。ところが、神山区政4期目最後の予算も、そうしたことを一切示すことのない予算となっています。

まず、「行財政5か年計画の効果」が表れてきている「ことを理由に区長自身の判断で、区長をはじめ特別職の給与の減額率を下げた」とは到底容認できません。行政の評価は、財政上の数値よりも、区民生活が向上したという実感が持てるかどうかにあるはずです。

また、凍結された(仮称)上野原スポーツ・学習施設、南部区民

ホール等五つの施設計画について、学者などで構成する委員会で見直しをするための予算が計上されています。計画は、区長自身が約束したことです。正面から区民と向き合い、計画作りに携わった地域の皆さんに説明責任を果たし、自らの手で主体性を持つて見直しをすることが、首長本来の姿勢です。

ほかに、施設の改善を優先すべき福祉施設で、その場しのぎの予算のパラマキがされたり、教育現場に過重な経費削減を求めるなど、未来への展望がもてるような政策転換にはほど遠い本予算に反対します。

「暮らし最優先」に転換を

日本共産党議員団

小泉内閣の「不良債権最終処理」が不況をいっそう深刻なものとし、日本経済を破たんへと進ませる中、「構造改革」の痛みに加え、区民負担増の02年度予算です。

01年度比で区税収入4億8千万円、特別区交付金9億7千万円の歳入減という区財政と区民生活を苦しめる根本原因に迫ることなく、中野授産場廃止、中学校修学旅行参加費補助の廃止など、福祉と教育の縮小削減で区民に重い負担を求めるものです。

日本共産党議員団は、区長・議長・議員等の報酬カット、不要不急な電子区役所推進事業や警大跡地の調査、測量等の減額を行う一方で、原爆被爆者見舞金復元、障害者福祉手当(第二種)等の復元、図書館図書資料購入費、小・中学校維持補修費等の増額を行う予算修正案を提出しましたが、残念ながら否決されました。

しかし、議会と住民運動を結んだ取り組みで、乳幼児医療費助成の充実、小・中学校の耐震補強工事、スクールカウンセラーの全中学校配置、第5杉の子作業所の開設支援などを果たせました。

区民のみならずと共同し、暮らしを最優先する区政に転換させるため、全力をつくします。

問われる区長の行政姿勢

民主クラブ

平成14年度の中野区の予算は、連続10年マイナス予算と依然として厳しいものとなりました。

こうした厳しい予算の中で、福祉作業所などに通う利用者の負担軽減や区立中学校のすべてにスクールカウンセラーを配置する等福祉、教育施策で評価できる面もあります。

しかし、今中野区は経常収支比率が、101.7%(11年度)にまで落ち込んでしまった財政の立て直しが最大の課題です。

13年度から始まった行財政5か年計画は今年で2年目を迎えますが、福祉・教育施策を始め数多くの

の施策の廃止、縮小、休止等区民生活の多大な犠牲の上に立てられています。

それ故、昨年はまず自らの身を削るべきだという立場にたって、区長を始め議員の給与、報酬のカットを実施しました。ところが、今年になると、区長は給与の20%カットを13%に緩和し、議員も報酬4%カットを止めました。豊島区では、区長は給与20%、期末手当50%カットを3年継続しています。区民生活が依然として厳しい中、行政の最高責任者としての区長の姿勢そして議会の姿勢が問われるところです。

区民との協働で財政健全化

公明党議員団

平成14年度的一般会計予算は、総額87.5億9600万円、前年度と比べて、実質11億円余、1.2%の減になりました。

景気の低迷で、特別区税や特別区交付金の大幅な減少が見込まれる中、平成13年度に積み立てた基金の繰り入れや、用地の売却など臨時的な財源対策を行い、行財政5か年計画に沿った予算を実現したと認識しています。

歳出では、職員100名の削減目標に対して139名が予定されています。人件費の抑制が図られています。厳しい区財政にあっても、我が会派の要望のうち、西中野・

北原両小学校の耐震補強工事の前倒し、乳幼児医療費助成が就学前まで所得制限を撤廃、小児初期救急医療事業の開始、ごみの戸別収集モデル事業などが予算化されました。

なお、警察大学校等跡地の土地利用転換計画の推進や、江古田の森施設の整備方針は早急に決める必要があります。上野原等凍結している事業の評価を行った上での廃止、見直しなど、区民との協働による新たな取り組みも重要な課題です。区民の福利向上を図るために一層の内部努力と財政健全化への不断の努力を求めます。

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない
求めない
受け取らない

虚礼等廃止の主な事項

時候の挨拶状の送付
中元等の贈答
慶事、弔事についての廃止事項

祝儀、香典、供花の贈与 祝電および弔電等の発送
本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。

病気等の見舞いにおける金品等の贈与
新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする。